

## 日本外交の座標

昭和四十一年四月五日、自民党本部主催の  
政治大学で「わが党の外交政策」と題して  
行った講演の速記録に一部加筆したもの

### 一 序論

一口に外交といっても、狭い意味における外交と広い意味における外交があると思つてあります。政府が専管しておる外交、これを普通われわれは外交といつてありますが、これは狭義の外交であります。しかしながら、あらゆる瞬間、あらゆる場所において、国民は幅広く外国との接触を持っております。いわば国民は個人あるいは集団で、常時外交をやつておるわけで、これを国民外交といふことができます。ところが、外交といふのは国民外交でなければならぬということが、一部の人々とりわけ野党方面から提唱されることがあります。ここにいう国民外交といふのは、もともと外交は独善であつてはならない、あるいは秘密外交は困るといふことのようにあります。すなわち

これらの人々は、国民外交というものを秘密外交に対する対立概念と考へていようでありますが、これは間違ひであります。外交を進めていく手順は、あくまで秘密でなければならぬわけです。お互いに折衝の過程やその交渉内容を、あらかじめ国民に知らせながらやることはできないわけです。外交は秘密裏に行なわなければ、相手方の信頼をうけることもできません。国民的利益を本当に守ることもできないものです。

外交はそのように秘密裏に進めなければならぬが、しかし一旦交渉が妥結した以上は、その内容を一切もらすことなく国民に知らせて、その理解と協力を求めなければならぬ。いいかえれば、政府間において国会あるいは国民に知らせない秘密の約束というものがあつてはいけない。これが本当の国民外交というものであつて、外交折衝の過程や内容をあらかじめ国民に知らせることを国民外交といふのではないのであります。

また、追隨外交はいけない、自主外交でなければならぬといふ主張があります。もともと外交といふものはあくまで自主的なものであります。外交交渉の結果、形の上では他国と同調することがあつても、それが現実におかれた条件の下において最も国のためになり、あるいは一番国内

損害が少ないと思うからそうするのであって、それはあくまでも自主的に考え抜いた結果であります。それを形だけを見て追隨外交であるといい放つて、外交当事者の苦心を一概に否定するのは乱暴と申す外ありません。

さらにアジア外交、アメリカ外交というように、外交を地域的に分解する表現があります。そのためとすれば外交に、たとえばアジア外交という独特の部門があるように、誤解され易い傾きがあります。しかし、外交はどこまでも一つであつて、分解することはできないものであります。たとえば日米外交の本身が実はアジア問題であつたり、アジア外交はそのまま日米外交になつておるように、それらは相互に内面的関連があるというより、むしろ一つの外交のそれぞれの側面であると申すべきでありましょう。

次に外交の目的であります。よく外交は国益(ナショナル・インタレスト)を守るためにやるんだということがいわれます。もとよりこれは自明の事理であります。しかし、一体国民的利益は何かということになると、その表現があまりに一般的で、それだけでは具体的な回答にはならない憾みがあります。結局のところ、それは具体的な場合に、具体的案件の処理に当る責任当局者の判断にまつ以外にその内容をきめることはできないと申す外ありません。ただ

その場合、今日の時点における利益だけを基準に考えないで、遠い展望に立つて、外交が国民の利益になるように心がけなければならぬものであると思ひます。ある時点においてかりに損のように見えても、国の信用の維持向上を通して将来の大きな利益につながる場合には、これは立派に国益を守つておるといい得ると思つたのです。昔から「日計不足歳計有餘」ということがいわれております。その日その日勘定してみると必ずしも算盤に合わぬが、長い時間の射程において計算してみると、黒字が出るということがあります。国民的利益は、そういう支点と展望に立つて守るべきであるということをし上げておきます。

それから外交と内政の関係であります。外交というのは、内政の外的な表現であるといわれております。内政が確立しないで秀れた外交ができるものではありません。また、いい外交が内政に反映して内政の確立に寄与するようにならなければなりません。そのように内政と外交は相呼応して行なわれなければならぬと思つたのです。それは外交の主体性の確立のために十分考えておかねばならぬことであります。またその主体性に関連して、外交主体自体の力の限界を見究めておく必要があります。妙に背伸びする」とも、いやに卑屈になることも共にいけないわけで、自分

の力量や寸法を見極めてかからないと、大きい失敗を犯す危険があります。「介入」とか「非介入」の是非が問われる所以も、外交主体の力の限界を考えるからであります。

そういうことを一応申し上げておいて、わが国の外交について、若干の重要な問題点を取上げつつ、お話を進めてみたいと思います。

## 二 わが国外交の行動半径

最初に、一体わが国はどのくらいの国と外交関係を持つておるかということではありますが、現在わが国が承認しておる国の数は百二十四であります。そしてわが国が外国に置いておる大使館が九十九、公使館が四であります。そして一つの大使館が複数の国を見ておるところもあります。たとえば英国の隣のアイルランドという国は、オランダの日本大使館が管轄しておるように。また東京には日本と国交をもつ国の大使館が七四、公使館が四あります。そして東京はワシントン、ロンドン、パリ、モスクワと並んで世界屈指の外交都市として機能しておるわけです。

それでは日本との間にまだ国交が開かれていない国が一体どれだけあるかといいますと、第二次大戦後、朝鮮、ベ

トナム、ドイツ、それから支那、この四つの国にそれぞれ二つの政権が生まれ、これらの国は不幸にして分裂状態になっております。わが国はそのうち南朝鮮すなわち韓国、南越、西独、国民政府とそれぞれ国交を結び、それと対立しておる一方の側とは国交を持っていないわけです。その他イエーメン、ホワイトロシア、ウクライナ、モンゴル等、そういった国々とはまた国交を持っておりませんし、また持つ必要を当面認めていないわけです。

これに関連して、講和条約のときに、日本は多数講和でいくべきか、全面講和でいくべきかということが大いに論議されました。われわれはどう考えてみても、その際国際社会に復帰を希望する以上、多数講和以外に道がないというところで、サンフランシスコ平和条約を結んだわけです。社会党、共産党のほうでは、全面講和でなければならぬということを主張されました。しかし、これはいわば、理不尽な議論でありまして、実行しようにも実行ができないこととあります。何となれば、たとえばドイツの場合、西独とも結び、東独とも結ばなければいふところの全面講和にはならないわけですが、もし日本が東独を承認することになりますと、西独は、日本とたもとを分かつことになるわけです。北朝鮮と交わりを結ぶことになれば、韓国は対日断

交といふことになる。反射的にそうなるわけでありませんが、野党側が主張しているような全面講和といふのは、やるうにもできない相談であります。われわれは、そういう分裂国家の中で、自由陣営側に立つておる政権と国交を結んでおるわけです。元来こういう全面講和論といふのはまじめな主張ではなくて、外交を政争の用具にしておるとしか思われぬのであります。かくて現在の日本は結ぶべき国とは国交を結んでおるわけです。

### 三 自由陣営と日本(略)

### 四 日本の安全保障(略)

### 五 国連政策(略)

## 六 アジア外交

今度は局面を少し変えまして、当面われわれの問題になつておるアジア外交について、どう考えたらいいかということをお願いしたいと思います。

口を開けば、人は日本はアジアの一員である、アジア外交はもつと積極的にやらなければならぬというようなことをよくいいます。しかし、一体アジアとは何ぞやといふこ

とがまず問われなければならぬと思つておられます。ヨーロッパという概念は、すでに一つの定立した内容を持ってあります。哲学、科学、生活の様式、政治の制度等について、ヨーロッパ的なものというものはすでに確立しております。国は違つておりましたが、ヨーロッパ圏の諸国は一つの共有財産としてそういう資産を自分たちのものとして持つております。ところがアジアはヨーロッパのように、その中身はまだ固まつていないのであります。二十世紀に至るまで、アジアはヨーロッパの支配下にあつた地域であり、主体性を持たない植民地でありました。それからまた、アジア的なものの考え方、アジア的生活様式、アジア的政治制度、そういったものはまだ固まつたものがないのであります。経済発展の段階もまちまちだし、政治の制度もそれぞれ違つし、生活の様式もまた多様であります。たとえばヨーロッパではEECといふようなものができますが、アジアでは到底考えられません。現にアジアといふまとまつたものがあると割り切つて、それを一括して処理していくといふように考えるには、まだプリマチュアといふか、熟しないものを感じるのであります。

一方、日本人はアジアとかアジア外交とかいふ場合には、いろいろなことを頭の中に置いて考えておるようです。一

つには、アジアは何としてもまず平和でなければならぬ。アジアの平和を守るために日本はアジアに対してどつすへきかという平和にからんでの捉え方もあります。またアジアを再び西洋の支配下に逆もどりさせてはいけない、自主性を持つようにしようじゃないか、アジア人のアジアにしよう、アジアの文化と哲学を守ろう、アジアの問題はアジア人で解決しようじゃないか、そういうような政治意識もあると思うのであります。さらには、大東亜戦争という無謀な戦争をやつて、アジアの諸国にはずいぶん迷惑をかけた、その罪ほろぼしをしなければならぬのだ、という一種の罪悪意識というふうなものが、日本人にあると思うのであります。また、アジアは後進性を持った停滞した地域だから、その貧困と病気からの脱却のために、日本は力を貸そうじゃないか、そういういろいろな意識や願望が一緒になって、アジア外交の展開につき日本人は関心をもち論議もしておると思うのであります。

そういう状態の下において、一体日本はアジアに対してどういう接近の仕方をすればいいかということでもあります。まず第一に、日本はアジアにおける最も進んだ国、つまり先進国である。これはもう自他ともに認めておる立場であると思うのです。先進国であるということですから、日本

が立派な内政を行ない、経済の繁栄をほこり、高度の文化を享受していくこと自体が、すでにアジア外交に役立っておりますと思うのであります。何となればアジアの諸国民は、日本に追いつこう、日本がやったことはわれわれにもやれないことはない、日本はそういう進歩の道標になっておると思つからであります。だからといって、日本が高姿勢であつたり、高慢であつてはいけないことはもとよりであります。われわれがまずどうあるべきかということが、それ自体アジア外交の出発であると思うのです。

それから第二は友邦の国々のもつ後進性を脱却するために、そのように進んだ日本として応分な援助をしようじゃないか。つまり与える国、与える立場にあるということ、日本はその外交の實際に生かさなければならぬと思ひます。このことはあとで、経済協力のところでお話を申し上げたいと思ひます。

それから第三の問題といたしまして、昔われわれの軍隊が、戦争を通して残した爪跡は、まだ完全に癒えてないということをお忘れてはいけないと思ひます。つまり日本は、アジアに対して高姿勢であつてはいけないわけであり、日本は深い反省の上に立ち、十分の礼讓のあるマナーを心得て、誠実にアジア外交に当らなければならぬこと

は申すまでもありません。

さらに第四の問題としてアジアの開発は、西欧の力を借りないでアジアだけの力でやるうというような偏狭な精神ではいけないと思うのであります。西欧と十分協力して、アジアの開発につとめていく雰囲気と仕組みを、どうして作り上げていくかということとは、特に日本の大きな責任だろうと思うのであります。DACCという低開発圏に対する先進国の援助の仕組みがあり、日本もこれに参加してある。OECDという先進国のクラブの中に日本も仲間入りしておる。それらは日本が選ばれた国だから西欧の仲間入りしておる、というエゴイズムやヴァニティからではなく、むしろアジアのために先進国のクラブで発言もするし、協力を求めることもしなければならぬという、特別の使命が日本にあるからだと考えなければならぬという、このようにアジアの開発については、西欧側の協力を求めるという心がまえでなければならず、また現にそうやっておるわけでありませぬ。貧乏人の仲間に入りまして、お前たちの貧乏に同情する、おれも一緒に貧乏になってやるうということも一つの行き方ではございませぬ。しかしそれではほんとうの友情ではないと思ひます。われわれが一歩進んでおる以上、日本は可能な限り全世界の力をアジアの開発に結集

するよう努力し、みずからそのパイプになるくらいの氣概を持って、アジア外交に当るべきじゃないかと思ひます。したがって日米外交といい、日本のヨーロッパ外交といい、いずれもがアジア外交と別なものではなく、アジア外交を中身のあるものにする養分をそこから摂取するパイプであるとして差支えないと思ひます。それにはいろいろ困難な事情があります。しかし、少なくとも考え方の基調はそういうところにおくべきではないかと思ひます。

アジアの問題は、今日でも大変むづかしいわけですが、今後における地域人口の増加と地域経済の諸条件を考えると、将来ますます厄介な問題となることは必至であります。日本としても余程の覚悟と用意が要るわけです。

## 七 中国問題

そこで、一つアジア外交について厄介な問題があります。それは申すまでもなく中国問題であります。一口に中国問題といいますが、これにはいろいろの捉え方がありまじょうが、ここでは当面の日本の外交に登場してある中国問題というものが、どういうものであるかということに限ってお話したいと思ひます。それは一口にいつて北京政府の

処理の問題、それを裏返しにすれば台湾の処理の問題であります。北京の支配する中華人民共和国というものを早く承認しろ、それが国連で議席を持つことを積極的に推進しろ、というような突き上げが野党方面からありますことは御案内のとおりであります。しかし支那には現に二つの政権があります。すなわち北京と台北という二つの政権があり、両方も支那は一つだという主張を賣いております。だから日本がこの両方と交わるといふことは実はできない相談であつて、どうしてもどちらかを選ばなければならぬ。一方に秋波を送つたら、反射的に一方が冷たくなるわけです。これまでの歴史の経過が、日本をしてそういう困った立場に追い込んでおるわけです。そのことはしかしながら日本の責任ではありません。中国側でワン・チャイナを一貫して主張することを止めて、ツー・チャイナスで割切つてくれるか、それともワン・チャイナとワン・タイワンで折り合つてくれるかすれば、日本にとつての中国問題という荷物はよほど軽くなつてくるわけです。ところが中国側でワン・チャイナ説というものをどうしても捨てないものでありますから、わが国は二者択一を迫られることになり、われわれの先輩は中華民国(台湾政府)を選んだわけです。これを選んだ以上は、中共を認めるわけにはまいらないと

いふのは当然の帰結なんです。台湾とうまくやりつつ、中共ともうまくやれというふうな芸当はとてもできない相談であります。

それではなぜ日本は中華民国を選んだかと申しますと、それにはそれ相当の理由があつたわけです。御案内のように大東亜戦争終局の際、日本は支那に百万の大軍と多くの在留邦人を残してあつたわけでありました。その時、蒋介石氏は、「怨に報いるに徳を以て」といふことで日本に対して非常に思いやりのある態度をとつてくれました。そういう恩誼があります。それから中華民国の政権は、日本と同様自由陣営と協調して行くことを国是としておる政府であります。そればかりでなく台湾は、日本にとつて大きな得意先でもあります。一九六四年の統計によると、日本の輸出が一億三千七百万ドル、日本への輸入が一億四千万ドルとなつております。これは日本にとつて世界有数の得意先です。それからさらに日本はいわゆる海洋国家ですから、日本の安全は台湾周辺の南西太平洋の平和に大きくかかつておるわけです。あの地域に問題を起すことは日本の安全と日本経済の運営にとつて重大な障害になります。その他いろいろ理由が挙げられましようが、われわれの先輩はともかく台湾を選んだわけです。台湾を選んだ以上北京は認め

られないということになります。北京を認めることになる  
と台湾を捨てることになるわけです。日本がそういう決心  
をすることはこのままでは到底できない相談でございま  
す。またその決心を仮にするとしても、それをジャスティ  
ファイする条件はまだまだ整っていない状態です。したがっ  
て台湾との正常の関係は維持しておいて、北京とは一衣帯  
水の関係でありますから、政府間のおつき合いはできない  
が、民間でつき合うことにしよう、つまり政経分離の原則  
というようなことでやっておるわけです。

政経分離の原則ということは、一見はつきりしておるよ  
うに思われますが、実はあまりはつきりしていないのです。  
政治と経済を分離するというようなことは世界のどこにも  
通用しない。政治と経済はあくまで一体のものです。ただ、  
政府と政府との関係は持たないが、民間レベルの接触ない  
し商売はやってよろしい、そういう政治原則を政経分離の  
原則とっておるにすぎないのです。今日の状況ではそれ  
以外に方法はないわけです、これでやっておって、一応  
はさしつかえはないわけです。

しかし一体こういう変則的な関係がいつになったら正常  
化できるかということが問題であります。それには先に申  
し述べたように第一に中国は二つあるということ、北京と

台北の間に了解がつくか、一つの台湾と一つのチャイナと  
いうことで中国側が割り切るか、どちらかに決着がついて  
くれることが解決への道であることは申すまでもありませ  
ん。しかしこれはまだできていないし、自分でできそうにも  
ありません。両政権とも頑としていわゆる中国における宗  
主権を譲ろうとはしておりません。それはあくまでも中国  
の解決すべき問題であって、日本ではどうすることもでき  
ない問題です。

それでは他に解決の道があるかという点、この問題に対  
する世界世論というものが一つに結晶してくれば、解決の  
糸口が掴めそうですが、これとてもなかなかむづかしいよ  
うです。中国問題は世界世論の中で中国代表権問題という  
形で象徴的に取沙汰されております。即ち中国という国は、  
台北が代表する権利を持つか、それとも北京が持つかとい  
う問題がそれであって、久しく国連の問題になっておりま  
す。最近の国連総会において、台湾を支持する数と北京を  
支持する数が、四十七票対四十七票、二十票ばかりが棄権  
という結果が outcome しました。そこで重要事項指定方式と申しま  
して、この問題は中国一国だけの問題ではなくて、世界の  
平和にとって重大問題であるから、総会の三分の二の議決  
が要るんだという、提案がなされ、それが過半数を占めた

ので、現在の台北のもつ代表権は守られることになりまし  
た。次の国連総会ではどうかというと、前回の棄権票の大  
部分は台北に好意を寄せている政府であることと、北京は  
最近とみに孤立化の様相を深めておるので、この問題の帰  
趨は、必ずしも北京に有利であるとはいえないようです。

しかし、仮に国連の場において北京のほうに中国の代表  
権が認められるべしという結論が票決の形で出たときは、ど  
ういう事態になるか。これは想像以上に厄介な事態になっ  
てくるのではなからうかと思われます。その場合、なるほ  
どユニバーサリティの原則からだけいえば国連の進歩とい  
えましようが、第一北京が果して素直に（北京に対するこ  
れまでの非難決議撤回を求めるようなことをしないで）国  
連にやってくるかどうかも判りません。しかし一方、国連  
憲章を軸としての平和愛好国家の集りである国連が、今日  
まで好戦的な政権として繰返し非難してきた北京をそのま  
ま迎え入れるとなると、憲章の権威が問われることになり  
そうです。また今日まで有力な国連のメンバーとして、そ  
の憲章にうたわれた義務を忠実に履行してきた台北がどう  
いう態度に出てくるか判りません。したがってこの問題は  
国連にとつての大きな試練になってまいることではし  
ょう、日本にとつても極めてむづかしい問題になってまいり

ましよう。

私どもが中国代表権の問題をめぐる国連の動向を注意深  
く見守つておるのは、この問題の間口と興行がそのように  
広くかつ深いものがあるからです。それにしても、決定的  
に国際世論が北京に中国の代表権を認めるということにな  
つた場合には、わが国の国連政策と中国政策は一つの大き  
い転機を迎え、国論がいよいよ活発になることだけは確か  
であると思います。しかし、現在は少なくともまだそうい  
う時期ではありません。この問題は、そのように複雑な性  
格をもっておりまして、それが今後どのような展開を見る  
かは、主として中共の出方を含めて世界情勢の推移にかか  
るものと考えられます。いまは台湾を正当政府と認めて国  
交をもっている以上、公式に北京の方とは付き合わないで、  
民間レベルで付き合いより仕方がない。そしてそれは已む  
を得ないことだと思ひます。

なお、中共貿易をはじめ、いわゆる共産圏との貿易の問  
題があります。しかしこれはあくまでも貿易で、他の自由  
圏との貿易がそうであるようにコムベイチフなベースに  
よつて有無相通じて行なわれているものであります。世間  
ではこの問題を政治的に取扱う傾向がありますが、政府が  
ことさらに共産圏貿易を特別に取扱つべきものではありません。

せん。また、特別の国際的な規制によるものを除けば、生産園貿易だけに特別の規制を加えるべきものでもありませんし、特別に奨励すべきものでもありません。事実政府もそうしてあります。中共向けプラント輸出に輸銀を使うかどうかという問題は、本来ならば問題になるべきものではなく、当然これを認めてよいわけです。中国側にとつても本来この問題は技術的な問題にすぎないものです。ところが中国は現在二つの相嫉視する政權に分れておるために、この認否の問題は、極端にいえば日本が北京を選ぶか台北を選ぶかの政治問題に転化してしまつた観を呈してあります。したがつてこれによつて日本政府が中共貿易に貿易政策上差別待遇をしておるといふ非難は見当外れであると思ひます。

八 經濟外交(略)

九 南北問題と日本(略)